令和６年度　基本評価調書	所管部局	経済部	所管課	ゼロカーボン戦略課、ゼロカーボン産業課、資源エネルギー課

施策名	環境・エネルギー産業の振興	施策コード	0508
政策の柱	ゼロカーボン	政策体系コード	1(3)B
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靱化計画、知事の基本政策、北海道Society5.0推進計画、ゼロカーボン北海道推進計画	事務事業数	57
特定分野別計画	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】		
SDGs		総合判定	概ね順調

予算額（千円）	R6	4,336,933千円	R5	4,611,692千円	R4	4,556,760千円

施策目標	・徹底した省エネルギーの実現と新エネルギーの開発・導入促進、発電用施設等の設置及び運転の円滑化、環境関連産業の育成と振興、産炭地域の課題に対応する施策の推進を図る。 ・多様なエネルギー構成により需給の安定化を図るとともに、再生可能エネルギー利用拡大や電源分散化によりエネルギー供給の強靱化を図る。 ・産業保安の確保や鉱害防止対策を推進し、災害の未然防止と公共の安全確保を図る。
現状と課題	（多様な地産地消の展開（需要と供給が一体となった新エネルギーの活用）） ・ゼロカーボン北海道の実現や再生可能エネルギーの主力電源化に向け、省エネや新エネの開発・導入が進められ、関連分野の関連市場の拡大が期待される中、道内企業の参入を促進することにより、地域経済の好循環につなげていくことが必要。 （省エネルギーの促進や新エネルギー開発・導入と一体となった環境関連産業の振興） ・水素関連産業の形成促進や石炭資源の有効活用が必要。 ・砂利採取や火薬類等における事故発生リスク、休廃止鉱山の鉱害防止対策の効果的な推進等。

〈主な取組〉

今年度の取組	（多様な地産地消の展開（需要と供給が一体となった新エネルギーの活用）） ・発電用施設周辺地域等への補助 ・地域の特色ある資源活用によるエネルギーの地産地消や需給一体型の新エネルギー活用の促進 （省エネルギーの促進や新エネルギー開発・導入と一体となった環境関連産業の振興） ・省エネルギー意識や行動の定着と促進を図るためのガイドブック作成やセミナー開催、高い省エネ効果や波及効果がある省エネ設備導入等への支援を実施 ・グリーン水素をはじめCCUSなど新たな技術の活用、バイオマスや太陽光発電など地域の再生可能エネルギーの活用を加速しながら、ゼロカーボン北海道を担う産業の振興を図る ・洋上風力発電の促進区域指定に向けた地域の合意形成の支援や全道の機運醸成を図るセミナー等の開催、サプライチェーン構築のための参入可能な事業分野の調査や技術系教育機関が実施する人材育成への支援の実施 ・本道における水素関連産業の形成促進を図るため、国の実証事業誘導や道内企業の参入促進に向けた取組の実施 ・GX投資に関するアジア・世界の金融センターの実現を目指す「Team Sapporo-Hokkaido」の事業を推進するTeam Sapporo-Hokkaido推進協議会の設立及び運営に要する経費の負担 ・環境関連産業の技術開発や事業化、販路拡大等の支援 ・本道における水素関連産業の形成促進を図るため、国の実証事業誘導や道内企業の参入促進に向けた取組の実施 ・クリーンコールテクノロジーの開発促進 ・高圧ガス及び火薬類等の指導取締りや休廃止鉱山鉱害防止工事費等への補助
実績と成果	（多様な地産地消の展開（需要と供給が一体となった新エネルギーの活用）） ・地域へのコーディネーター派遣により、新エネ導入事業の掘り起こしから実施までを支援。（R3：31市町村、R4：35市町村、R5：35市町村） （省エネルギーの促進や新エネルギー開発・導入と一体となった環境関連産業の振興） ・ 本道における水素関連産業の基盤形成の促進を図るため、水素サプライチェーンプロジェクト構築や道内企業の水素ビジネス参入に向けた支援等を行った。 ｛国等のFS採択（実証案件）を目指すプロジェクトへの計画策定支援（R5:1件） 上記以外の道内ポテンシャル調査プロジェクト等への計画策定支援（R5:2件） 水素ビジネス参入のための検討会立ち上げ支援等（地域勉強会の開催：R5：6圏域にて各1回開催）｝ ・本道における環境関連産業の振興のため、技術開発補助や事業化、販路拡大等の支援を行った。 ｛マーケティング調査実施、環境エネルギービジネスセミナー開催 環境・エネルギービジネス勉強会（4圏域各1回） 補助件数：技術開発支援 2件 道内販売促進イベント開催、道外展示会に出展 14社｝ ・再エネ海域利用法に基づく「有望な区域」に指定された道内5区域のうち3区域（松前沖、檜山沖及び岩宇南後志地区沖）において法定協議会（R5年度：3件、R6年度：3件）を開催し、促進区域の指定にあたっての利害関係者との調整や地域・漁業との共存・共栄策を協議した。松前沖については協議会意見のとりまとめが完了したため、今後は促進区域の指定に向けた手続きに移行する。 ・洋上風力発電の導入促進に向け、住民説明会等（R5年12月～R6年2月:7回）やセミナー（R6年1月）を開催し、理解促進や機運醸成を図った。 ・技術系教育機関における進路啓発として出前授業（R6年2月）を実施した。 ・洋上風力サプライチェーン構築に向けて、道内企業の関連産業への参入可能性を把握し、参入課題、要件、参入可能な事業分野を整理するための調査を実施した。 ・道内中小企業に対し、洋上風力の建設やメンテナンスに必要な専門知識や技能、資格を取得するために要する経費に係る補助金を交付決定（R6年7月：1件）した。 ・GX投資に関して、金融機関の若手職員や学生向けのセミナーを開催した。 ・GX投資に関して、事業者や道民向けのフォーラムを開催した。

参考HP①	再エネ海域利用法に基づく法定協議会について	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcg/172350.html
参考HP②	洋上風力発電関連産業人材確保支援事業補助金について	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcg/163024.html
参考HP③		

令和6年度 基本評価調書	【1(3)B_0508】環境・エネルギー産業の振興

〈指標分析〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	万kW	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R13)	達成率	指標判定
再生可能エネルギー導入量(設備容量)		目標値	282.0	336.0	390.2	865.7	118.7%	A
		実績値	389.6	417.1	463.2			

設定理由	環境への負荷が少ない新エネルギーの導入状況を図る指標であり、新エネルギーの導入拡大への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。
指標公表時期	毎年調査、9月頃公表
出典(根拠計画等)	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】

分析(主な取組と成果)

地域における再生可能エネルギーの導入促進のため補助事業や普及啓発事業に取り組み、陸上風力発電設備の設備更新やバイオマス発電所の新設等により実績値が伸びた。
※電源種別対前年増加量(万kW):非住宅太陽光(2.1)、住宅太陽光(1.7)、陸上風力(24.6)、洋上風力(0.0)、中小水力(3.0)、バイオマス(14.8)、地熱(0.0)、廃棄物(-0.1)

指標名②	増加	百万kWh	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R13)	達成率	指標判定
再生可能エネルギー導入量(発電電力量)		目標値	8,115	9,349	10,583	21,516	112.5%	A
		実績値	10,065	11,120	11,907			

設定理由	環境への負荷が少ない新エネルギーの導入状況を図る指標であり、新エネルギーの導入拡大への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。
指標公表時期	毎年調査、9月頃公表
出典(根拠計画等)	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】

分析(主な取組と成果)

地域における再生可能エネルギーの導入促進のため補助事業や普及啓発事業に取り組み、中小水力発電設備や陸上風力発電設備の稼働等により実績値が伸びた。
※電源種別対前年増加量(百万kWh):非住宅太陽光(54)、住宅太陽光(17)、陸上風力(361)、洋上風力(0)、中小水力(605)、バイオマス(91)、地熱(-3)、廃棄物(-338)

指標名③	増加	TJ	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R13)	達成率	指標判定
再生可能エネルギー熱利用量		目標値	20,133	20,216	20,298	21,540	76.0%	D
		実績値	14,551	15,642	15,426			

設定理由	環境への負荷が少ない新エネルギーの導入状況を図る指標であり、新エネルギーの導入拡大への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。
指標公表時期	毎年調査、9月頃公表
出典(根拠計画等)	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】

分析(主な取組と成果)

地域における熱利用を含めた再生可能エネルギーの導入促進のため補助事業や普及啓発事業に取り組んできたところではあるが、廃棄物は休止廃止案件もあり減少。全体の実績値も昨年度よりも減少した。数値の改善に向け、市町村向けのセミナーなどを通して、公共施設等での再エネを活用した熱利用の普及、啓発を行う。
※熱源種別対前年増加量(TJ):バイオマス(-176)、地熱(-18)、雪氷冷熱(0)、温度差熱(266)、太陽熱(-1)、廃棄物(-287)

指標名④	増加	%	H30年度	R1年度	R2年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
バイオマス利活用率(廃棄物系、未利用)		目標値	ー	ー	ー	廃95.4、未81.4	ー	ー
		実績値	廃90.4、未81.4	廃91.2、未77.9	廃91.1、未80.4			

設定理由	家畜ふん尿や有機性汚泥などの廃棄物系バイオマスや、農作物非食用部などの未利用バイオマスの利活用率について、地域における持続的なエネルギー供給と循環型社会の形成に向けた指標として設定。 なお、循環型社会形成推進計画において、R4年度の目標として廃棄物系バイオマス利活用率が90%以上、未利用バイオマス利活用率が70%以上と設定しているが、計画期間の途中となるH30年度、R1年度、R2年度の目標設定は行っていないため、記載しない。
指標公表時期	毎年調査、9月頃公表
出典(根拠計画等)	バイオマス発電量・利活用仕向量(炭素量換算ベース)

分析(主な取組と成果)

廃棄物系・未利用バイオマスとも近年高い水準を維持できており、今後も利活用拡大に向けた普及啓発等の取組を行うことが重要と考える。

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					ー	ー
		実績値						

設定理由	
指標公表時期	
出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

令和6年度 基本評価調書	【1(3)B_0508】環境・エネルギー産業の振興

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・水素の導入に関しては、価格面や技術・インフラ面が大きな課題。 ・今後、導入拡大を目指す洋上風力発電については、地域の理解が不可欠。 ・洋上風力発電業界への道内企業の参入促進には、参入可能な事業分野の整理、関係団体や支援機関との連携が必要。 (取組と成果) ・地域や関連企業等と連携しながら、水素プロジェクトの形成支援や水素関連ビジネスへの参入に向けた取組を実施。 ・洋上風力発電の導入促進に向け、有識者や先行事例を有する他自治体と連携し、住民説明会等(R5年12月～R6年2月:7回)や自治体職員及び利害関係者等を対照としたセミナー(R6年1月)を開催し、理解促進や機運醸成を図った。 ・道内企業の関連産業への参入可能性を調査し、当該調査結果を踏まえ、情報発信、企業展示会への出展、ビジネスマッチング等に係る委託事業を実施する。
緊急性 優先性	(課題) ・全国有数の豊富な再生可能エネルギーを有する北海道において、再エネ由来の水素やアンモニア、合成メタンやSAFなど、脱炭素技術に係る事業の実証や、水素・アンモニアの供給拠点の整備を進め、新たな産業の創出につなげていくことが必要。 ・再エネ海域利用法に基づく「有望な区域」として整理された道内5区域において、「促進区域」指定に向けた調整を進める必要がある。 ・洋上風力発電の導入が本格化した際に、建設や保守に係る専門人材の不足が需要が急増することから、道内における専門人材育成を推進する必要がある。 (取組と成果) ・水素社会推進法に基づく水素・アンモニア拠点に道内プロジェクトを選定すること、SAF等のバイオ・合成燃料の生産・活用に向けた実証事業を北海道で実施することなど、国に対する要望を実施。 ・有望な区域に指定された道内5区域のうち3区域(松前沖、檜山沖及び岩宇・南後志地区沖)において法定協議会(R5年度:3件、R6年度:3件)を開催し、利害関係者との調整や地域・漁業との共存・共栄策を協議した。松前沖は協議会意見のとりまとめが完了したため、今後は促進区域の指定に向けた手続きに移行する。 ・技術系教育機関における進路啓発として出前授業(R6年2月)を実施するとともに、道内中小企業に対し、洋上風力に係る専門人材を育成するために要する経費への補助(R6年7月:7件)を行った。

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
道内全体の発電需要量に対するバイオマス発電量の割合	2.8%(R3)	4.9%(R4)	6.7%(R5)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
バイオマス発電の比率は増加傾向にあるが、比率としてはまだ低く、火力発電の比率が依然として高い。

(状況)	
「道内全体の発電需要量に対するバイオマス発電量の割合」は、バイオマス発電所の新規稼働もあり、6.7%に上昇した。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

(状況)	

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

(状況)	

令和6年度 基本評価調書	【1(3)B_0508】環境・エネルギー産業の振興

〈総合判定〉

指標判定	B※	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標
（再生可能エネルギー熱利用量）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	再生可能エネルギー熱利用量の低迷は、既存設備の稼働率悪化や設備の廃止によるものが大きいと考えられることから、数値の改善に向け、地域における熱利用を含めた再エネの導入推進に取り組む。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、地域の脱炭素化のため、環境との調和や地域住民の理解に十分配慮しながら全国随一のポテンシャルを持つ再生可能エネルギーを導入していくことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応		事業規律の強化に向け改正された再エネ特措法による、住民説明会の開催の義務化や、太陽光発電施設の廃棄に係る費用積立制度の厳格化、事業計画や関係法令に違反した場合の再エネ交付金の停止措置のほか、道として、環境アセス制度の適切な運用に向け、事前に配慮すべき事項の計画への反映や、地域住民への丁寧な説明を事業者に求めることなどといった取組を徹底することに加え、再エネ導入などに関する地域向けの相談窓口の効果的な運用を図ることにより、地域と共生した再エネの導入が図られるよう、取組を進めてまいる。
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	地域へのコーディネーターの派遣などを通して、既存設備の稼働率向上や設備のリプレイスなど地域における熱利用を含めた再エネの導入推進に取り組む。
	②	
	③	

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	環境・エネルギー産業の振興	施策コード	0508

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	ACTION 結果への対応(令和6年度) 二次評価意見への対応状況
0601	0507 0509	事務	課総合調整事務	課内の総合調整に係る業務全般	ゼロカーボン産業課	0	0	0	4.7	0.0	4.7	37,647					
0602	0507 0509	事務	内部管理業務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務	ゼロカーボン産業課	0	0	0	2.2	0.0	2.2	17,622					
0603	0502 0503	事務	対外的調整業務	全国知事会、国費予算要望、団体からの要請対応などに係る業務	ゼロカーボン産業課	0	0	0	1.2	0.0	1.2	9,612					
0604	0507 0509	事務	内部調整事務	庁内会議対応、広報広聴活動、他部他課からの照会対応など内部調整業務全般	ゼロカーボン産業課	0	0	0	1.2	0.0	1.2	9,612					
0606	0507 0509	事務	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画に関する事務	省エネ・新エネ条例及び促進行動計画の進捗管理等に関する業務	ゼロカーボン産業課	0	0	0	1.0	0.0	1.0	8,010					
0608	0507	事務	二酸化炭素の回収・貯留(CCS)に関すること	国のCCS大規模実証実験の確実な実施に向けた取組を行う	ゼロカーボン産業課	0	0	0	0.8	0.0	0.8	6,408					
0610		一般	地域新エネルギー導入調査総合支援事業	新エネルギー導入可能性調査や地熱井調査の支援、地熱アドバイザーを派遣し、新エネルギーの事業化に向けた課題解決を図る。[電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を資源エネルギー課で計上)]	ゼロカーボン産業課	0	18,095	0	1.0	0.0	1.0	26,105					
0611	0507 0509	一般	洋上風力発電導入加速化推進事業	洋上風力発電設備導入に係る再エネ海域利用法に基づく促進区域指定(有望区域選定)を目指す地域を対象とした、合意形成等環境整備や、機運醸成、理解促進に取り組む。R5年度に有望区域となった5地域においては、法定協議会を開催する。[電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を資源エネルギー課で計上)]	ゼロカーボン産業課	0	18,348	0	5.0	0.0	5.0	58,398					
0618		一般	新エネルギー導入促進支援事業	地域が主体となって行う新エネルギー導入と、合わせて行う新エネルギー導入を促進するため、事業の掘り起こしと事業計画等の策定における支援、支援制度の周知・PRや事業計画の認定等を行う。	ゼロカーボン産業課	0	26,561	0	1.0	0.0	1.0	34,571					
0619	0507	一般	新エネルギー設備等導入支援事業	新エネルギー導入の一層の加速化を図るため、地域が主体となって行う新エネルギー導入と、合せて行う新エネルギー導入の効果を増大させる省エネルギー導入等を支援する。	ゼロカーボン産業課	0	515,000	0	1.0	0.0	1.0	523,010	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	改善	事業規律の強化に向け改正された再エネ特措法による、住民説明会の開催の義務化や、太陽光発電施設の廃棄に係る費用積立制度の厳格化、事業計画や関係法令に違反した場合の再エネ交付金の停止措置のほか、道として、環境アセス制度の適切な運用に向け、事前に配慮すべき事項の計画への反映や、地域住民への丁寧な説明を事業者に求めることなどといった取組を徹底することに加え、再エネ導入などに関する地域向けの相談窓口の効果的な運用を図ることにより、地域と共生した再エネの導入が図られるよう、取組を進めてまいる。
0621	0507	事務	省エネルギー・新エネルギー機器の導入促進事業	集客力の高い地域の商業施設等と連携し、省エネルギー・新エネルギー導入に向けた情報提供を行う。	ゼロカーボン産業課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,602					
0622	0507	事務	北海道省エネ・新エネ応援ライブラリー事業	省エネルギーの促進、新エネルギーの導入の促進を図るため、ホームページ「ほっかいどう省エネ・新エネ応援ライブラリー」を開設し、各関係機関の有するデータや情報を紹介する。	ゼロカーボン産業課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,602					
0623		事務	省エネ・新エネ導入効果「見える化」事業	道有施設に設置する太陽光発電施設の導入効果を「見える化」し、広く情報発信することで、省エネ新エネの更なる推進を図る。	ゼロカーボン産業課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,602					
0624	0507	事務	省エネルギー・新エネルギーの推進に関する事務	省エネルギー並びに新エネルギーの開発及び導入の促進、エネルギー地産地消の促進	ゼロカーボン産業課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,602					
0625	0507 0509	事務	環境産業振興に関する業務	多様なエネルギー資源や豊かな自然など、北海道の優位性を活かし、環境・エネルギー産業を経済活性化に向けた一つの方策として育成・振興を図るための各種業務	ゼロカーボン産業課	0	0	0	0.9	0.0	0.9	7,209					
0626		一般	環境・エネルギー産業総合支援事業	環境・エネルギー産業関連ビジネスの育成や道内企業の環境産業への参入等と省エネ・新エネ施策との一体的推進のため、環境・エネルギー産業に係るマーケティング、開発支援、道外への販路拡大等、様々な段階において一貫した取組により総合的に支援[電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を資源エネルギー課で計上)]	ゼロカーボン産業課	0	69,509	0	1.0	0.0	1.0	77,519					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度)	
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性		次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0663	0509	一般	ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業	市町村と企業等が連携して取り組む、自立分散型エネルギーシステム導入による地域のレジリエンスの向上や地域マイクログリッドなどの構築などを支援する。	ゼロカーボン産業課	0	620,000	0	1.0	0.0	1.0	628,010	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	改善	事業規律の強化に向け改正された再エネ特措法による、住民説明会の開催の義務化や、太陽光発電施設の廃棄に係る費用積立制度の厳格化、事業計画や関係法令に違反した場合の再エネ交付金の停止措置のほか、道として、環境アセス制度の適切な運用に向け、事前に配慮すべき事項の計画への反映や、地域住民への丁寧な説明を事業者に求めることなどといった取組を徹底することに加え、再エネ導入などに関する地域向けの相談窓口の効果的な運用を図ることにより、地域と共生した再エネの導入が図られるよう、取組を進めてまいる。
0649	0507	一般	リサイクル産業振興対策費	リサイクル製品等の事業化に向けた研究事業等に対する支援や、産学官連携による協議検討等を実施することにより、本道における新たなリサイクル産業の創出を図り、循環型社会の形成を推進する。	ゼロカーボン産業課	0	10,223	92	1.0	0.0	1.0	18,233					
0667		一般	洋上風力発電サプライチェーン構築・人材確保支援事業	道内における洋上風力発電サプライチェーン構築に向けた情報発信・発電事業者等と道内企業のマッチングを実施する。また、道内中小企業に対して、社員が洋上風力発電施設のメンテナンスに必要な技能や資格を取得するために要する経費の補助を行う。	ゼロカーボン産業課	0	30,735	0	3.0	0.0	3.0	54,765					
0668		一般	GX投資促進事業費	チーム札幌・北海道事業推進協議会設置・運営等に要する経費を負担する。	ゼロカーボン産業課	0	67,081	67,081	0.6	0.0	0.6	71,887					
0701	0509	事務	資源エネルギー課総合調整事務	資源エネルギー課内の総合調整に係る業務全般	資源エネルギー課	0	0	0	5.0	0.0	5.0	40,050					
0702	0509	事務	内部管理業務(エネ課分)	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務	資源エネルギー課	0	0	0	2.0	0.0	2.0	16,020					
0703	0509	事務	対外的調整業務(エネ課分)	全国知事会、国費予算要望、団体からの要請対応などに係る業務	資源エネルギー課	0	0	0	2.0	0.0	2.0	16,020					
0704	0509	事務	内部調整事務(エネ課分)	庁内会議対応、広報広聴活動、他部他課からの照会対応など内部調整業務全般	資源エネルギー課	0	0	0	2.0	0.0	2.0	16,020					
0705	0509	一般	幌延深地層研究に関する事務	幌延深地層研究に係る確認会議の開催、情報収集や連絡調整、地元自治体等への説明対応	資源エネルギー課	0	1,840	1,840	1.3	0.0	1.3	12,253					
0706	0509	事務	エネルギーの安定供給に関する業務	エネルギー関連の諸調査、節電対策、関係機関等との連携・連絡調整に係る事務	資源エネルギー課	0	0	0	3.7	0.0	3.7	29,637					
0707		一般	産業保安・鉱害対策費(砂利採取・採石指導取締費)	砂利・岩石の採取に伴う災害発生を防止するため、業者登録、採取計画の認可、立入検査等を行い、特に砂利採取については砂利採取場巡視員を設置し監視を行う	資源エネルギー課	0	37,555	35,149	0.9	12.6	13.5	145,690					
0708		一般	産業保安・鉱害対策費(高圧ガス指導取締費)	高圧ガス災害を防止するための指導取締、免状交付(委託)等を行う	資源エネルギー課	0	6,558	0	0.9	9.8	10.7	92,265					
0709		一般	産業保安・鉱害対策費(液化石油ガス指導取締費)	液化石油ガスによる災害防止及び取引の適正化に係る指導取締、免状交付(委託)等を行う	資源エネルギー課	0	5,163	0	0.9	9.8	10.7	90,870					
0710		一般	産業保安・鉱害対策費(火薬類武器等指導取締費)	火薬類武器等の製造、販売及び消費、貯蔵施設の設置に関する許可等に係る指導取締、保安・立入検査等を行う	資源エネルギー課	0	2,430	0	0.7	8.4	9.1	75,321					
0711		一般	産業保安・鉱害対策費(電気工事士等指導取締費)	電気工事士(業)に係る指導取締、免状交付、登録、立入検査を行う	資源エネルギー課	0	3,668	0	0.4	8.4	8.8	74,156					
0712		一般	産業保安・鉱害対策費(休廃止鉱山鉱害防止対策費)	休廃止鉱山に起因する鉱害を防止する	資源エネルギー課	0	487,773	138,104	2.0	0.0	2.0	503,793					
0713		一般	石炭対策本部運営費	産炭地域市町における激変緩和措置終了後の一般施策への円滑な移行に向けた各種検討等を行う	資源エネルギー課	0	34	34	0.1	0.0	0.1	835					
0714		一般	坑内保安確保設備整備費	ゼロカーボン北海道の実現に資するCO2鉱物化坑内埋め戻し技術の確立を目指し、国の「産炭国に対する石炭採掘・保安等に関する技術移転事業」を実施する道内石炭会社に対し、坑内保安確保対策等に要する経費を補助する。	資源エネルギー課	0	70,055	70,055	0.8	0.2	1.0	78,065					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0715		事務	産炭地振興に関する業務	石炭鉱業の振興、北海道産炭地域産業振興方針の推進に関する業務	資源エネルギー課	0	0	0	1.5	2.3	3.8	30,438					
0716		事務	水洗炭業に係る許認可事務等	水洗炭業に関する法律に基づく、水洗炭業者の登録に関する事務処理	資源エネルギー課	0	0	0	0.1	0.1	0.2	1,602					
0717		一般	道内炭層エネルギー等利活用促進事業	環境負荷の低減に資する新たな道内炭の活用方法に関する研究の促進やこうした研究動向などに対する道民への理解促進を図ることを目的として本事業を実施する。	資源エネルギー課	0	10,500	0	0.9	0.0	0.9	17,709					
0718		一般	エネルギー振興事業費(露頭炭有効活用調査事業)	奈井江・砂川火力発電所の廃止(R9.3月末)を踏まえ、本道に賦存する露頭炭の有効活用について調査を行う	資源エネルギー課	0	5,888	0	0.8	0.0	0.8	12,296					
0719		一般	特定発電所周辺地域対策交付金	特定発電所周辺地域の関係町村が実施する事業に対して交付金を交付	資源エネルギー課	0	280,000	280,000	0.1	0.0	0.1	280,801					
0720		一般	電源施設等周辺地域対策費(水力発電施設周辺地域交付金)	水力発電施設周辺市町村が行う公共用施設の整備などに交付金を交付	資源エネルギー課	0	371,606	0	0.6	0.0	0.6	376,412					
0721		一般	電源施設等周辺地域対策費(原子力発電施設周辺地域特別対策費補助金)	補助事業(給付金交付事業)実施者及び岩内町が行う公共用施設の整備などに補助金を交付	資源エネルギー課	0	196,727	0	0.1	0.0	0.1	197,528					
0722		一般	電源施設等周辺地域対策費(深地層研究施設周辺地域特別対策費補助金)	補助事業(給付金交付事業)実施者及び幌延深地層研究施設周辺の町村が行う公共用施設の整備などに補助金を交付	資源エネルギー課	0	167,568	0	0.1	0.0	0.1	168,369					
0723		一般	電源施設等周辺地域対策費(電源立地地域対策交付金等交付事務費)	公共用施設整備計画作成事務及び交付金交付事務を行う	資源エネルギー課	0	5,500	0	0.1	0.0	0.1	6,301					
0724		一般	電源施設等周辺地域対策費(石油貯蔵施設立地対策費)	石油貯蔵施設の立地に伴い公共用施設の整備を行う周辺地域に交付金を交付	資源エネルギー課	0	444,011	0	1.3	0.0	1.3	454,424					
0725		一般	電源施設等周辺地域対策費(広報・調査等交付金)	幌延町が行う広報・調査事業に対し交付金を交付	資源エネルギー課	0	12,600	0	0.1	0.4	0.5	16,605					
0726		一般	電力移出県等対策費(市町村分)	発電施設等設置の円滑化に資するため、発電用施設周辺市町村が実施する公共用施設整備、利便性向上、産業振興に寄与する事業に交付金を交付	資源エネルギー課	0	581,519	0	1.6	0.0	1.6	594,335					
0669		一般	データセンター集積推進事業費	冷涼な気候や豊富な再生可能エネルギーを活用し、道内へのデータセンターの誘致を促進[電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を資源エネルギー課で計上)]	ゼロカーボン産業課	0	33,225	0	0.0	0.0	0.0	33,225					
0681		一般	ものづくり産業におけるグリーンデジタル推進事業費	道内ものづくり産業の生産性向上等のため、脱炭素やDXを推進するセミナー等を実施するとともに、次世代自動車等の環境配慮型産業の販路拡大、人材育成の取組を推進する。[電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を資源エネルギー課で計上)]	産業振興課	0	30,474	0	0.0	0.0	0.0	30,474					
0682		一般	自動運転車開発拠点化促進事業費	国や企業等に道内の自動走行実証フィールドとしての優位性をPRし、実証試験の誘致を行うとともに、社会実装を目指した検討を実施 [電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を資源エネルギー課で計上)]	産業振興課	0	7,635	0	0.0	0.0	0.0	7,635					
0683		一般	食品産業エネルギー利用効率向上支援事業	食品ロスの削減、ゼロカーボンの取組実態や課題等の調査・普及を行うとともに、ゼロカーボン北海道に貢献する工夫を行う食品の表彰・普及を行う。[電源立地地域対策交付金(電力移出県交付金分):他部・他課事業(事業費を資源エネルギー課で計上)]	食産業振興課	0	10,091	0	0.0	0.0	0.0	10,091					
0684		一般	木質バイオマスゼロカーボン推進事業費	林地未利用材の安定供給体制の構築を図るための集荷・搬出方法の普及PR等や、木質ペレット等の利用拡大等に向けた普及に関する事務 [電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を資源エネルギー課で計上)]	水産林務部	0	4,780	0	0.0	0.0	0.0	4,780					
0685		一般	原子力環境センター試験研究科業務委託事業費	原子力環境センターが行う泊発電所前面海域での温排水調査等に要する経費 [電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を資源エネルギー課で計上)]	総務部	0	23,000	0	0.0	0.0	0.0	23,000					
0686		一般	IT企業競争力強化促進事業	道内IT 企業と地域の事業者とのマッチング事例を創出し、道内事業者のデジタル化を促進する。[電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を資源エネルギー課で計上)]	産業振興課	0	7,904	0	0.0	0.0	0.0	7,904					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0687		一般	環境負荷低減型産業集積・人材育成事業	本道が脱炭素やサプライチェーンの適地であることをPRし、企業誘致の取組を推進する。[電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を資源エネルギー課で計上)]	産業振興課	0	15,677	0	0.0	0.0	0.0	15,677					
0671		一般	カーボンニュートラルファーストステップ支援事業費	道内企業におけるカーボンニュートラル化の取組への着手に向けて、意欲ある道内企業を掘り起こし、企業の取組や段階に応じて実施可能性を重視したプラン作成を支援することにより、本道産業界のカーボンニュートラル化を促進する。[電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を資源エネルギー課で計上)]	ゼロカーボン産業課		22,654	0	0.0	0.0	0.0	22,654					
0672		一般	水素サプライチェーン構築促進事業費	道内の水素関連産業の基盤形成の促進を図るため、水素サプライチェーンプロジェクト構築や道内企業の水素ビジネス参入に向けた支援等を行う。[電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を資源エネルギー課で計上)]	ゼロカーボン産業課		26,610	0	0.5	0.0	0.5	30,615					
0688		一般	省エネルギー等率先導入推進事業費	国から交付される電源立地地域対策交付金(電力移出県等交付金相当部分)を活用し、道自らが道有施設への率先した新エネ導入や省エネを行うことにより、道内市町村や企業等への普及拡大を図る。[電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を資源エネルギー課で計上)]	警察本部、教育局等		88,336	0	0.0	0.0	0.0	88,336					
計						0	4,336,933	592,355	57.9	52.0	109.9						